

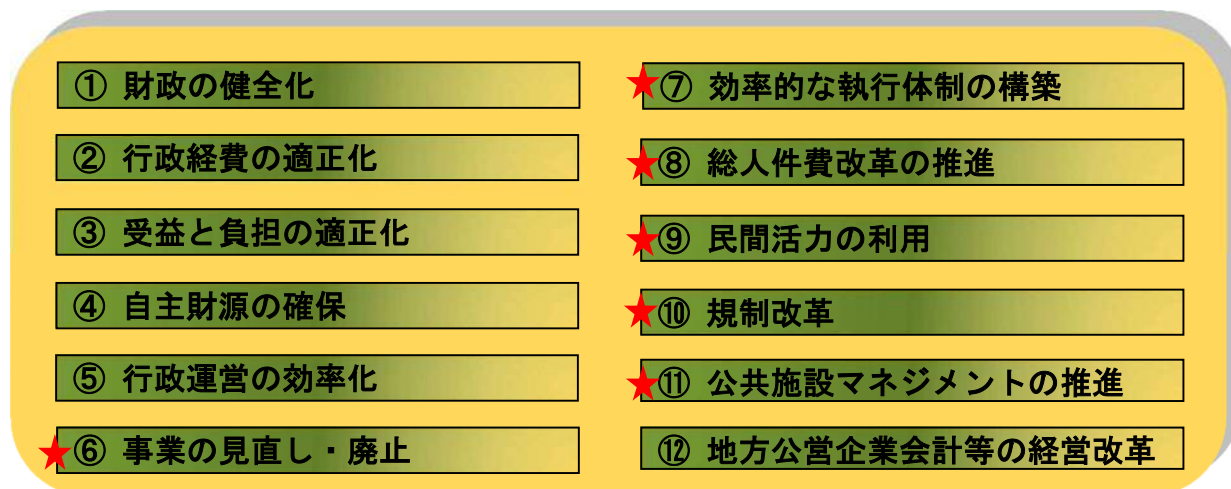
改革実行プラン

1.行政改革における取組

「改革実行プラン」は、行政改革大綱に示した内容を実現するための具体的な取組を示した計画で、平成 29 年度から平成 32 年度までの 4 年間に取り組むべき項目を掲げたものです。

(1) 体系図

★ 印は重点項目



(2) 主な取組

① 財政の健全化

本市の財政状況は、地方財政健全化法に基づく健全段階にあると判断できますが、生産年齢人口の減少や少子高齢化、景気低迷等の影響を受け、財政運営を取り巻く環境は厳しさを増すと予想されることから、財政全体の状況を的確に分析しながら、将来負担の軽減を図りつつ財政の健全化に努めていきます。

② 行政経費の適正化

地方自治体は、最少の経費で最大の効果を上げられることが使命とされています。特に、歳入の減少に伴って、経常的経費の削減を進め行政経費の適正化が求められてきます。

そこで、有効性や妥当性が低く成果が上がっていない補助金・負担金については、公平性・公益性の観点から見直しと廃止を図っていきます。

また、今後の電力の供給見通しや電力の自由化など、本市公共施設における節電化の推進、電力自由化への対応、再生可能エネルギーを含めた電気調達方法を検討していきます。

③ 受益と負担の適正化

公共施設の使用においては、利用者が受益者として使用料を適正に負担することが施設利用の本来の形態と考えられること、また、負担の公平性の観点から、施設使用料設定基準等に基づき、引き続き使用料・手数料の見直しを行い適正化に努めます。

また、税や保険料など、本来、安定的・計画的に収納できる収益が未収となっている部分については、未収金の収納率の向上を推進していきます。

④ 自主財源の確保

地方自治体においては、地方分権の進展により自律した財政基盤を安定的に確立することが必要不可欠となっていますが、生産年齢人口の減少などにより、自主財源の要である市税の増加が期待できない状況にあります。

このため、未利用市有財産の売却、広告事業の推進、市税の調査課税の強化、クラウドファンディングの活用などに取り組んでいきます。

⑤ 行政運営の効率化

本格的な地方分権時代を迎え、限られた人員・予算の中で多様化・複雑化する市民ニーズや地域の課題に的確に対応するため、これまで以上に行政運営の効率化を進めていく必要があります。

そこで、決裁事務の効率化、消防団車両の適正配置、期日前投票所の見直しなどを進めます。

⑥ 事業の見直し・廃止

効率的な事業運営を行うため、スクラップアンドビルドの徹底により、事業の統合廃止・見直しを行います。また、様々な市民サービスなどについて、必要性をあらためて検討し、市民サービスの適正化を図ります。

⑦ 効率的な執行体制の構築

全ての職員がいきいきと働くことができる職場を目指し、働き方改革とワークライフバランスの推進、女性職員の積極的登用などを進めます。

⑧ 総人件費改革の推進

市民ニーズや地域の課題の多様化・複雑化など、新たな行政課題に的確かつ迅速に対応し、最少の経費で最大の効果を発揮することができるよう組織機構の見直しを行い、職員定数の適正化を進めます。併せて、給与構造改革、ポスト管理、長時間勤務の削減などにより、総人件費改革を推進します。

⑨ 民間活力の利用

職員定数の適正化等を推進していく中であって、多様化・複雑化する市民ニーズや地域の課題、より高い専門性を求められる事業すべてに行政自らが直接対応していくことが困難な状況にあります。

国では歳出の効率化を推進する観点から、歳出効率化に向けた業務改革で他団体のモデルとなるようなものを地方交付税の基準財政需要額の算定に反映する取組などを推進しています。このいわゆるトップランナー方式に対応する意味でも、民間事業者のノウハウを活用した提案型アウトソーシング事業等による専門性の高い事業の委託、指定管理者制度の推進、民営化などを図り、経費の削減に努めます。

⑩ 規制改革

国の規制改革については、「規制改革会議」での規制見直しが行われているところですが、本市においても、地方版規制改革会議を設け、市が所管している規制において、地域のニーズなどに即した規制改革を進め、地域や民間の実態に即した取組の阻害要因となっていると考えられる規制・制度について調査・研究を行い、課題等を整理し、規制緩和に取り組みます。

また、少子高齢社会における地域資源の活用、地域共助・地域経済活性化などの諸課題の解決に資するため、当市におけるシェアリング・エコノミー型サービスや国家戦略特区等の可能性について、調査検討を行い、地域の活性化を推進します。

⑪ 公共施設マネジメントの推進

今後、公共施設の多くが数十年の間に老朽化が進み、大きな財政負担となることが予想されます。さらに人口減少など将来の公共施設を取り巻く環境も大きく変化することが予想され、公共施設を現状のまま維持していくことが極めて困難となります。

これらの課題に対応し、将来にわたり持続可能な公共サービスの提供を目指すため、全庁横断的な視点から公共施設のあり方を検討し、総量削減などの適正化を進めるとともに、官民連携手法（PPP／PFIなど）の導入や計画的な施設保全の推進など公共施設マネジメントを進めます。

⑫ 地方公営企業会計等の経営改革

地方公営企業等の各会計の経営については、独立採算を確保する観点から、収入の確保を図り、事業の効率化や経費の徹底した見直しを進めていきます。特に、一般会計からの繰出を受けている会計については、出来る限り繰出金を縮減できるよう、事業の効率的な運営に取り組みます。また、業務の見直し等を進めながら経営改善を図るとともに、官民連携手法（PPP/PFI）の導入について検討します。

(3) 取組項目一覧及び財政効果目標額

●「 - 」の欄は財政効果目標額は設定できないが、取組の成果として実績額が算出できる取組項目です。

●色を塗っている欄は、取組成果を財政効果額の他に求める取組で、成果内容によって色分けをしています。

黄色・・・適正な財政水準を維持すること。

桃色・・・サービスの向上として現れるもの。

水色・・・事務の効率化が図れるもの。

緑色・・・長期的な取組が必要であるため、取組期間内に効果額が出ないもの。

単位：千円

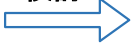
項目		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	合計
①財政の健全化						
1.財政指数の適正管理	P24					
2.新地方公会計財務諸表の分析・活用	P24					
3.長期借入金残高の抑制	P25					
4.基金の適正な管理	P25					
②行政経費の適正化						
5.補助金の適正化	P26	-	-	-	-	-
6.負担金の適正化	P26	-	-	-	-	-
7.公共施設における電気調達の方法検討・実施によるコスト削減	P27	-	-	-	-	-
③受益と負担の適正化						
8.使用料・手数料の適正化	P28	-	-	-	-	-
9.未収金の収納率の向上	P29	27,421	33,336	39,542	45,747	146,046
④自主財源の確保						
10.市有財産等の売却	P30	50,000	60,000	70,000	70,000	250,000
11.税外収入の充実	P30	9,500	9,500	10,000	10,000	39,000
12.固定資産税（償却資産）の調査課税強化	P31	50,000	55,000	60,000	65,000	230,000
13.クラウドファンディングの活用	P31	-	-	-	-	-
⑤行政運営の効率化						
14.決裁事務の効率化	P32					
15.情報システムの運用効率化	P32	6,760	27,040	27,040	27,040	87,880
16.オープンデータ施策の推進	P33					
17.マイナンバーの利活用	P33					
18.消防団車両の適正配置	P34					
19.期日前投票所の見直し	P34					

項目		H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	合計
⑥事業の見直し・廃止						
20.行政評価のあり方検討	P35					
21.事業の再編・整理、統合・廃止	P35	-	-	-	-	-
⑦効率的な執行体制の構築						
22.働き方改革とワークライフバランスの推進	P36					
23.女性職員の積極的登用	P36					
⑧総人件費改革の推進						
24.職員数（定数）の適正化（再任用職員含む）	P37					
25.給与構造改革	P37	66,000	171,000	208,000	245,000	690,000
26.ポスト管理	P38					
27.長時間勤務の削減	P38	38,000	43,000	43,000	86,000	210,000
⑨民間活力の利用						
28.民間委託の推進	P39	-	-	-	-	-
29.指定管理者制度の活用	P39	-	-	-	-	-
30.公民館の市民による自主運営	P40					
31.デイサービス事業の見直し	P40	-	3,800	3,800	3,800	11,400
32.児童遊園地等の指定管理者制度導入	P41	-	-	-	-	-
⑩規制改革						
33.規制緩和の推進	P42					
34.シェアリング・エコノミー等による地域活性化の推進	P42					
⑪公共施設マネジメントの推進						
35.戦略的な施設保全の仕組み	P43					
36.市民センター機能の見直し	P43					
37.市立小中学校の規模等適正化	P44					
38.市立幼稚園の規模適正化	P44				-	-
39.市営住宅マネジメントの推進	P45	-	-	-	-	-
40.P P P / P F I 手法等の導入	P46	-	-	-	-	-
⑫地方公営企業会計等の経営改革						
41.水道事業の経営の健全化	P47	110,000	126,000	121,000	34,000	391,000
42.下水道事業の経営の健全化	P48	542,000	504,000	487,000	467,000	2,000,000
43.ガス事業の経営の健全化	P49	-	-	-	-	-
44.駐車場事業の経営の健全化	P50			-	-	-
45.卸売市場事業の民営化に向けての検討	P50	-	-	-	-	-
合計		899,681	1,032,676	1,069,382	1,053,587	4,055,326

(4) 具体的な取組項目

例

先の（後期）集中改革プラン取組項目との関係性を表しています。

No. ●●	取組項目： (●●部▲▲課・室)				
現状と課題					
取組内容					
期待される効果					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	計画				
矢印の例		  			
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
効果額見込み（千円）		平成30年度	平成31年度	平成32年度	
取組期間計	実績				

数値目標が設定できるもの、効果額見込みが算定できるものについて、それぞれ記載欄を設けています。

① 財政の健全化

No. 1	取組項目：財政指標の適正管理	(総務部財政課)	継続		
現状と課題					
人口減少局面や、高齢者人口の増加をはじめとする社会背景の変化とともに、国が進めている「経済・財政再生計画」による改革など、本市の行財政運営に際して、重要視しなければならない課題がある。このことを踏まえ、地域経済の振興や社会保障費の動向など、常に中期的な見通しを持ちつつ、施策並びに事業の優先性や有効性を選択し、持続的な都市経営の実現と健全財政の堅持を両立させる必要があることから、本市の財政状況を客観的に表す財政指標について適正管理を図る。					
取組内容					
本市の財政運営上の課題と中期的な財政の見通しを踏まえながら、適正な財政規模の推移を示す中期財政フレームを策定し、財政指標の適正な水準の実現を図る。					
期待される効果					
本市の持続可能なまちづくりを支える財政の健全性を堅持させるとともに、本市総合計画基本構想に掲げる施策を推進させることが可能となる。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
目標達成に向けた取り組み、指標の公表	計画				
	実績				
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
経常収支比率（平成27年度 89.9%）	計画	88.2	89.4	90.0	89.8
	実績				
実質公債費比率（平成27年度 6.2%）	計画	2.5	2.4	3.2	4.3
	実績				
将来負担比率（平成27年度 23.5%）	計画	20.7	24.7	35.4	40.5
	実績				

No. 2	取組項目：新地方公会計財務諸表の分析・活用		(総務部財政課)		継続
現状と課題					
公会計改革の重要な目的である「資産・債務改革」を一層に推進するため、平成23年度決算からは、先進的な「基準モデル」に基づく公会計システムにより財務諸表を作成してきた。 平成28年度決算からは、国が要請する「統一的な基準」による財務諸表を作成する必要がある。これまでの官庁会計による財務分析に加え、新地方公会計制度に基づく財務諸表を活用することでより一層の行政活動の「見える化」を推進するとともに、市民への説明責任を果たす。					
取組内容					
平成28年度決算より、「統一的な基準」に基づく財務諸表を作成し、経年変化、他都市との比較に加え、将来コスト等を分析・評価し、市民に分かりやすく周知する。					
期待される効果					
本市の資産状況や、債務などの将来負担の見通し、さらには施設の経年に伴う減価償却費等の中長期的なコストに対する「見える化」が促進されることで、情報のさらなる共有化が図れる。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
財務諸表の作成・公表・分析・活用	計画				
	実績				

No. 3	取組項目：長期借入金残高の抑制				(総務部財政課)		継続	
現状と課題								
市債残高は、平成27年度末で約1,156億円（一般会計）で、このうち、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債549億円を除いた建設事業等債の残高は607億円であり、将来世代の負担となる市債残高の抑制に取り組まなければならない。								
取組内容								
引き続き、建設事業の推進に伴う各種事業債の新規発行を抑制するとともに、計画的な償還に取り組むことで、一層の財政健全化を図る。								
期待される効果								
将来の財政負担を軽減し、弾力性のある予算編成を図ることができる。								
年度別計画				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
市債残高の抑制				計画				
				実績				
数値目標				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
一般会計市債残高（臨時財政対策債・病院事業の債務承継分を除く） （平成27年度 607億円）				計画	700億円以下	700億円以下	700億円以下	700億円以下
				実績				

No. 4	取組項目：基金の適正な管理				(総務部財政課)	継続
現状と課題						
地方財政法において、歳入歳出決算剰余金の1/2を下らない額を翌々年度までに積立てる規定がある。また、将来の財政需要に備えるためにも、基金を積立てておく必要がある。						
取組内容						
平成28年度に改定した中期財政フレームでは、ごみ処理施設建設などで多額の財政負担が集中する中、新たに基金を積み増すことは困難な状況である。将来の財政を巡る課題への対応に備えて、財政調整基金と減債基金については、現状の保有水準を低下させないことを目指す。						
期待される効果						
計画的な財政運営により、財政の健全性が維持されるとともに、不測の事態への柔軟性が高められる。						
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
基金への積立て（取崩し）	計画					
	実績					
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
財政調整基金現在高・千円 （平成27年度末 5,701,062千円）	計画	5,701,062	5,701,062	5,701,062	5,701,062	
	実績					
減債基金現在高・千円 （平成27年度末 653,245千円）	計画	653,245	653,245	653,245	653,245	
	実績					

② 行政経費の適正化

No. 5		取組項目：補助金の適正化			(総務部行政改革推進課)		継続	
現状と課題								
補助金については、目的や効果を把握し、市が関与する範囲や経費負担のあり方などについて適宜見直しを実施し、適正化を図る必要がある。								
取組内容								
平成24年に策定した「大津市補助制度適正化基本方針」に基づき、終期を迎える補助事業を中心に交付要綱・基準を適宜見直すことで補助金の適正化を推進する。								
期待される効果								
終期を迎える補助金等について適宜見直すことで、その時点での社会情勢や行政運営等に対応することができ、公平性が確保される。								
年度別計画				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
補助金の見直し			計画					
			実績					
数値目標				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
終期を迎える補助金の見直し (補助金数)			計画	19	150	46	3	
			実績					
効果額見込み（千円）				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
個々の補助金の現状等に応じた見直しを実施するため、予め効果額を算定することが困難であることから実績において検証する。			計画	—	—	—	—	
			実績					

No. 6	取組項目：負担金の適正化				(総務部行政改革推進課)		新規
現状と課題							
負担金については、慣例的に支出されている場合が多いため、あらためて目的や効果を把握し、市が関与する範囲や経費負担のあり方などについて見直しを実施し、適正化を図る必要がある。							
取組内容							
「負担金適正化方針」を策定し、方針に基づき負担金の必要性や効果等について検証することで負担金の適正化を推進する。							
期待される効果							
負担金について、適宜見直すことで、現在の社会情勢や行政運営等に対応することができ、適正な支出が確保される。							
年度別計画				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
負担金適正化方針の策定	計画						
	実績						
負担金の見直し	計画						
	実績						
効果額見込み（千円）				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
個々の負担金ごとに支出額や算定根拠が異なり、予め効果額を算定することが困難であることから実績において検証する。	計画	—					
	実績						

No. 7	取組項目：公共施設における電気調達の方法検討・実施によるコスト削減（政策調整部企画調整課）				継続
現状と課題					
電気の調達については、電力小売市場の自由化により新電力も参加した競争入札の実施が可能となり、平成26年度から本庁舎において競争入札により電気を調達して以来、順次公共施設における導入を拡大している。					
取組内容					
負荷率35%未満の高圧施設を対象として、現在、新電力を含めた競争入札を実施していない公共施設についても検討・実施していく。					
期待される効果					
入札参加条件に環境評価を設けて競争入札を実施することにより、行政コストの削減に加え、二酸化炭素排出量などの環境面への効果や、再生可能エネルギー導入の機会拡大にも効果が期待できる。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
対象施設における電力調達に係る競争入札の実施	計画				
	実績				
効果額見込み（千円）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
結果として効果額は出ることはあるが、見込額を算定することは困難であることから実績において検証する。	計画	-	-	-	-
	実績				

③ 受益と負担の適正化

No. 8		取組項目：使用料・手数料の適正化			(総務部行政改革推進課)		継続	
現状と課題								
使用料・手数料については、変化する市民ニーズや算定基準となる施設の維持管理等に要する経費等に対応して適宜見直し、負担の公平性を確保する必要がある。								
取組内容								
使用料については平成22年度策定の「施設使用料設定基準」及び平成27年度策定の「施設使用料減免規定見直し方針」に基づき各使用料を適宜見直すことで適正化を推進する。また、手数料については、新たに「手数料見直し方針」を策定し、この方針に基づき、平成29年度より見直しに取り組む。								
期待される効果								
使用料・手数料について適宜見直すことで、その時点での社会情勢や行政運営等に対応することができ、公平性が確保される。								
年度別計画				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
使用料の見直し		計画						
		実績						
手数料の見直し		計画						
		実績						
数値目標				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
使用料の見直し対象施設数（件）		計画	4	2	109	3		
		実績						
効果額見込み（千円）				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
使用料・手数料については、改定時期に合わせ個々の施設管理等に係る経費から算出するため、予め効果額を算定することが困難であることから実績において検証する。		計画	-	-	-	-		
		実績						

No. 9	取組項目：未収金の収納率の向上				(各課所管(総務部収納課))				継続	
現状と課題										
市税や国保料等の未収金の管理と収納対策については、本市の安定的な財源確保と財政の健全化、市民負担の公平性の確保の観点からも極めて重要な課題である。債権所有各課においては、差押や分割納付、執行停止や不納欠損処分等の取り組みにより、収納率の向上と未収額の圧縮に努めている。平成25年度から実施している弁護士による滞納整理の相談や各種研修は、職員の知識や滞納整理の技法を上達させるだけでなく、債権回収への意識の向上にもつながっている。しかしながら、国内外の社会経済状況の変化等の影響による、今後の収納率の低下や、未収債権の増加の懸念は未だ根強く残っている。このことから、引き続き収納対策の強化を図ることで、財源の確保と市民負担の公平性の確保に努め、債権の適正管理に取り組んでいく必要がある。										
取組内容										
年度毎に具体的な数値目標を設定し、未収金を累積させないよう収納対策のさらなる強化を図ることにより、収納率の向上を目指す。										
期待される効果										
債権の管理・回収の適正化、未収金の徴収強化による財源確保及び市民負担の公平性の確保を図る。										
年度別計画			平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
目標数値の具体的設定及び収納率向上に向けた収納対策のさらなる強化	計画									
	実績									
数値目標			平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
現年・滞納 区分 (%)			現年分	滞納分	現年分	滞納分	現年分	滞納分	現年分	滞納分
目標収納率（市税 収納課） (H27実績 現年分 98.79% 滞納分 22.51%)	計画	98.68	20.55	98.69	20.60	98.70	20.65	98.71	20.70	
	実績									
目標収納率（保育所保育料 保育幼稚園課） (H27実績 現年分 99.63% 滞納分 18.25%)	計画	99.65	18.27	99.66	18.28	99.67	18.29	99.68	18.30	
	実績									
目標収納率（国民健康保険料 保険年金課） (H27実績 現年分 93.85% 滞納分 12.51%)	計画	94.00	12.56	94.20	12.57	94.35	12.58	94.50	12.59	
	実績									
目標収納率（後期高齢者医療保険料 保険年金課） (H27実績 現年分 99.57% 滞納分 39.72%)	計画	99.58	39.97	99.58	39.98	99.59	39.99	99.60	40.00	
	実績									
目標収納率（介護保険料 介護保険課） (H27実績 現年分 98.86% 滞納分 8.69%)	計画	98.80	7.58	98.81	7.59	98.82	7.60	98.83	7.61	
	実績									
効果額見込み（千円）			平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度	
取組期間計	146,046	計画	27,421		33,336		39,542		45,747	
		実績								

④ 自主財源の確保

No. 10	取組項目：市有財産等の売却			(総務部管財課)		継続
現状と課題						
未利用地等の売却処分を積極的に進めている中で、売却処分できる市有財産が減少してきている。各所属で所管している財産で、将来的に活用が見込めない財産について、評価検証する必要がある。						
取組内容						
市有財産等で活用が見込めない土地等について、用地処理を行い、積極的に売却処分を行う。						
期待される効果						
自主財源の確保が図れる。						
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
境界確定等の用地処理	計画					
	実績					
市有財産等の売却	計画					
	実績					
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
市有財産等の売却処分数（千円）	計画	50,000	60,000	70,000	70,000	
	実績					
効果額見込み（千円）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
取組期間計	250,000	計画	50,000	60,000	70,000	70,000
		実績				

No. 11		取組項目：税外収入の充実				(総務部行政改革推進課)		継続	
現状と課題									
広報おおつやホームページへの広告掲載及び広告付窓口封筒の無償提供により広告収入の確保や経費の削減、サービス向上に努めている。									
取組内容									
広報おおつやホームページへの広告掲載及び広告付窓口封筒の無償提供について、引き続き取り組みむとともに、対象媒体の拡大を検討する。									
期待される効果									
広告掲載収入等により自主財源を確保するとともに、経費の削減や市民サービスの向上が図れる。									
年度別計画				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
広告掲載事業の実施			計画						
			実績						
数値目標				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
広告掲載事業実施に伴う収入及び経費削減額（H27年度実績9,450千円）（千円）			計画	9,500	9,500	10,000	10,000		
			実績						
効果額見込み（千円）				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
取組期間計	39,000	計画	9,500	9,500	10,000	10,000			
		実績							

N o . 12	取組項目：固定資産税(償却資産)の調査課税強化（総務部資産税課）				継続	
現状と課題						
（後期）集中改革プランの実行により、個人確定申告者全員に対する調査や法人各業種に対する集中的な調査を実施し、有効な調査対象については一定調査をし終えた状況であり、過去４年度のような成果は期待できない。今後は新規事業者や過去からの継続案件に対する調査手法の確立が課題となっている。						
取組内容						
調査対象の減少に伴う新たな調査対象の精査や、先進他都市等を参考にした調査手法の研究等により、調査課税の強化を図る。						
期待される効果						
公平公正な課税の推進と財源確保を図る。						
年度別計画			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
平成29年度	調査対象の精査、手法の研究	計画				
平成30年度	実地調査の強化、研修の充実					
平成31年度	実地調査の強化、研修の充実	実績				
平成32年度	実地調査の強化、研修の充実					
数値目標			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
当初調定額からの増加額（千円） （H27年度実績 74,580千円）		計画	50,000	55,000	60,000	65,000
		実績				
効果額見込み（千円）			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
取組期間計	230,000	計画	50,000	55,000	60,000	65,000
		実績				

N o . 13	取組項目：クラウドファンディングの活用（総務部行政改革推進課・財政課）				新規
現状と課題					
今後も厳しい財政状況が続くと予想されるなか、特定の事業の実施に向けて、インターネットを介して個人から寄附を受けることは、有効な資金調達の手段の一つと考えられる。					
取組内容					
平成27年度に策定した「寄附型クラウドファンディング運用指針」に基づき、適正な活用を推進し、自主財源の確保を図る。					
期待される効果					
事業への寄附の周知や受付けを通じて、PR効果が期待できるとともに、事業実施に係る財源の確保が図れる。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
クラウドファンディング事業の検討・実施	計画				
	実績				
効果額見込み（千円）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実施する事業により、経費及び目標寄附額が異なることから、効果の見込み額の算定が困難であることから実績において検証する。	計画	—	—	—	—
	実績				

⑤ 行政運営の効率化

N o. 14	取組項目：決裁事務の効率化			(総務部コンプライアンス推進室・人事課)	新規
現状と課題					
文書起案における決裁や合議に時間を要したり、決裁の過程で責任の所在が不明確となっているものが見受けられるため、事務の効率化を進める必要がある。					
取組内容					
電子決裁を推進する過程で、合議先及び決裁者の見直しを行うとともに、確認行為と決裁（意思決定）を整理する。このことにより、不要と判断する決裁を減らし、また、内容により、簡易な決裁方式を導入する。これらの取り組みにより、決裁に係る職員の負担を軽減しつつ責任の所在の明確化を図る。					
期待される効果					
決裁事務が効率化され、迅速な事務処理及び職員の事務負担の軽減が図れる。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
電子決裁の推進	計画				
	実績				
決裁事務の効率化	計画				
	実績				

No. 15	取組項目：情報システムの運用効率化（政策調整部情報システム課）				新規
現状と課題					
本市の基幹系業務システムは、当課職員がシステムの企画から運用までの一貫した業務を所管しており、委託ベンダーとの調整においては、業務に精通していることに加え、長年の経験で培われた経験と、高度なITスキルを必要とする。このため、システムに不慣れな職員が配属された場合業務レベルが低下する恐れがあり、円滑な運用ができない。また、高度化・複雑化する情報システムに対応していくため、職員の業務負担が増大している。					
取組内容					
人事異動等での業務レベルの低下防止と職員の業務負担の軽減のため、平成26年3月に策定した「大津市情報システム最適化実施計画」に基づき、オープン化された基幹系業務システムについて、システム運用を外部委託する。					
期待される効果					
民間活力の導入による円滑で効率的な運用を実施するとともに、職員の業務負担を軽減する。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
情報システム運用の委託化 （統合運用）	計画				
	実績				
効果額見込み（千円）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
取組期間計	87,880	計画 6,760	27,040	27,040	27,040
		実績			

No. 16	取組項目：オープンデータ施策の推進（政策調整部情報システム課）				新規
現状と課題					
平成27年11月12日にオープンデータ専用サイトである「大津市オープンデータポータルサイト」を開設した。今後はさらに掲載データ数を増やすとともに、どのようなデータが必要とされているかなどについて調査・研究が必要となる。					
取組内容					
「大津市IT推進プランⅣ」に基づき、調査・研究を進めるとともに、オープンガバメント推進協議会へ参画し、協議会の各種事業を進めるなかで、オープンデータ施策を推進する。					
期待される効果					
より一層の情報公開が進み、行政の透明性が高まるとともに、オープンデータの活用が進むことにより、行政への市民参加や官民協働、経済の活性化などにつながることを期待される。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
オープンデータのポータルサイトへの掲載推進	計画				
	実績				
オープンガバメント推進協議会への参画	計画				
	実績				

No. 17	取組項目：マイナンバーの利活用（各課所管（政策調整部情報システム課））				新規
現状と課題					
マイナンバー制度の施行に伴い、平成29年7月の自治体間情報連携に向けて、基幹系業務を含む関連するシステムの改修を行っている。					
取組内容					
マイキー※ ¹ やマイナポータルを利用した新たな市民サービスを各所管課において検討し、市民サービスの向上につなげる。					
※1…マイナンバーカードにある「公的個人認証機能による電子証明書」と「ICチップの空き領域」部分のこと					
期待される効果					
利便性が高まることにより市民サービスが向上するとともに、行政の効率化が図れる。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
「マイキー」部分やマイナポータルを利用した新たな市民サービスの検討	計画				
	実績				

N o . 18	取組項目：消防団車両の適正配置				(消防局消防総務課)	新規
現状と課題						
消防団車両の更新を行っていくにあたり、更新費用や都市部等における災害対応の観点を踏まえ、現有車両の小型化及び適正配置を検討する必要がある。						
取組内容						
消防団現有車両について一部小型化及び適正配置を図る。						
期待される効果						
災害対応の効率化と将来的な経費の削減が図れる。						
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
検討委員会立ち上げ検討	計画					
	実績					
検討委員会実施	計画					
	実績					

N o . 19	取組項目：期日前投票所の見直し			(選挙管理委員会事務局)		新規
現状と課題						
市民の投票率及びサービス向上を図るため、駅や商業施設等に期日前投票所を設置する。ただし、専用ネットワークの構築等の条件を整理した上で、費用対効果の勘案、場所の選定を検討する必要がある。						
取組内容						
平成30年度に予定されている地方選挙（予定では滋賀県知事選挙）において、期日前投票所を駅又は商業施設等に設置する。						
期待される効果						
投票率の向上及び投票機会の向上が図れる。						
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
設置に向けての検討	計画					
	実績					
設置にあたっての条件整備	計画					
	実績					
設置運営（各選挙ごと）	計画					
	実績					
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
駅又は商業施設での設置数	計画		1	1	1	
	実績					

⑥ 事業の見直し・廃止

N o . 20	取組項目：行政評価のあり方検討				(総務部行政改革推進課・財政課 ・政策調整部企画調整課)	継続
現状と課題						
限られた財源を有効活用するため、施策・事務事業の選択と集中など、総合的かつ効率的な行政運営が求められており、施策・事務事業の取り組みの結果について、市民への説明責任を果たしていく必要がある。						
取組内容						
平成29年度から次期総合計画の計画期間が始まる中、施策や事務事業への取り組みを適切に進めるため、行政評価のあり方を検討し、さらなる活用を目指す。						
期待される効果						
施策・事務事業における成果の目標と実績の比較等に、新たな項目を加えたうえでの評価を行うことで、より現状が明確になり、今後の方向性の検討や見直しが推進される。						
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
行政評価のあり方の検討	計画					
	実績					

No. 21		取組項目：事業の再編・整理、統合・廃止（総務部行政改革推進課）				継続
現状と課題						
限られた財源や人材を有効活用するため、見直しが必要な事業を抽出し、事業の統廃合等に向けて、計画的に取り組んでいかなければならない。						
取組内容						
新たな事業評価の方法を検討し、その評価結果等をもとに、事業の再編・整理、統合・廃止に係る計画を策定し、市民ニーズへの対応を効率的かつ適切に行う。また、他都市と比較し、その成果やコストなどから、効率的、効果的でないサービスを洗い出し、縮小、廃止を含めて見直します。						
期待される効果						
事業の効率的な実施や廃止に向けての取り組みを円滑に進める中で、拡充すべき事業のための財源確保を図る。						
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
新たな事業評価の方法検討・実施	計画					
	実績					
事業改善計画の策定と計画に基づく実施	計画					
	実績					
効果額見込み（千円）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
見直す事業が未定であるなど、予め効果額を算定することが困難であることから実績において検証する。	計画	－	－	－	－	
	実績					

⑦ 効率的な執行体制の構築

No. 22		取組項目：働き方改革とワークライフバランスの推進（総務部人事課）		新規			
現状と課題							
職員が、育児や介護等に係る休暇制度を安心して活用できる職場環境を整える必要があるが、周囲の職員への負担増に繋がることから、取得を遠慮してしまう状況にある。あらためて、職員が家庭での役割や責任を果たしながら働き続けられるような働き方について、検討する必要がある。							
取組内容							
長期休業取得に伴い、業務遂行水準を維持するとともに、周囲の職員への負担軽減を図るため、これまでとは違う代替職員の考え方などについて検討する。また、フレックスタイムや在宅勤務など、時間や場所に捉われない働き方の導入について、調査・研究していく。							
期待される効果							
働き方を見直すことで、育児や介護をしながら働き続けることができ、また、休暇制度の取得促進が図れる。							
年度別計画				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
フレックスタイム制度及び在宅勤務制度について、そのメリットや課題等の調査・研究	計画						
	実績						
代替職員の考え方検討	計画						
	実績						

No. 23		取組項目：女性職員の積極的登用(総務部人事課・政策調整部女性力室)		継続				
現状と課題								
課長補佐級以上の職員に占める女性職員割合が低く、このことにより、女性の視点や感性を市政に反映しにくいことから、女性管理職を増やす取り組みを推進する。								
取組内容								
平成28年3月に定めた「大津市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画」に基づき、課長補佐級以上の職員に占める女性割合の向上を目指す。								
期待される効果								
女性管理職が増えることで、市政運営に女性の視点や感性を反映させることができる。								
年度別計画				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
女性職員を対象とした意識改革研修の実施（女性力室）	計画							
	実績							
課長補佐級への試験制度によらない選考昇任	計画							
	実績							
数値目標				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
課長補佐級以上の職員に占める女性割合（平成27年度現在16.1％）	計画	19.4％				21.3％	23.1％	25.0％以上
	実績							

⑧ 総人件費改革の推進

No. 24	取組項目：職員数（定数）の適正化（再任用職員含む）		（総務部人事課）		継続
現状と課題					
市の施設や業務のあり方についての検討内容を踏まえ、職員定数の適正化を図る必要がある。また、再任用職員を含めた定数管理を行う必要がある。					
取組内容					
施設や業務のあり方検討の状況を見据え、その結果に応じて、職員定数の見直しを行う。また、再任用制度の完成を想定した定数の見直しを行う。					
期待される効果					
市が行う業務規模に応じた適正な職員定数となる。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市の施設や業務のあり方についての検討状況を見据え、適宜、職員定数の適正化を検討する。	計画				
	実績				
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
現在の条例定数3,096人で、H28. 4. 1現在の職員数は3,024人。定数条例を改正し、2,432人とする予定。 定数枠内で職員総数の適正管理に努め、再任用を除く職員数をH29. 4. 1の2,289人（見込）から、H32. 4. 1に2,284人と5名の削減を目指す。	計画	2,373 (再任用除く：2,289)	2,375 (再任用除く：2,292)	2,361 (再任用除く：2,267)	2,426 (再任用除く：2,284)
	実績				

No. 25	取組項目：給与構造改革			(総務部人事課)		新規	
現状と課題							
近年の昇任意欲の低下や職責と処遇の不一致などの課題を、人事・給与制度を見直すことで解消する必要がある。あわせて、適用給料表の見直しなど給与制度の適正化を図る。							
取組内容							
給料表の見直し、管理職試験受験資格の経験年数の引き下げ等の改革を実行していく。							
期待される効果							
長期的には昇任意欲が向上することで持続可能な組織体制が維持できる。また、給与の適正化を図ることで人件費の抑制につながる。							
年度別計画				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新制度による運用			計画				
			実績				
効果額見込み（千円）				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
取組期間計	690,000千円		計画	66,000千円	171,000千円	208,000千円	245,000千円
			実績				

No. 26	取組項目：ポスト管理	(総務部人事課)			新規
現状と課題					
職位におけるポスト数と職員数が乖離しているため、職員が、本来、その職位に求められる役割や能力を発揮しにくい状況にあるため、適正なポスト管理を行う。					
取組内容					
管理職について、各職位におけるポスト数に見合った昇任管理を行うことで、相当職を削減する。					
期待される効果					
適正なポスト管理を行うことで、職位に求められる役割や能力を発揮できるとともに、迅速な意思決定が可能となる。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
昇任管理の適正化による相当職の削減	計画				
	実績				
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
課長級の相当職である参事の削減(人) (一般行政職におけるH28. 4. 1比)	計画	△3	△6	△9	△12
	実績				
課長補佐級の相当職である副参事の削減(人) (一般行政職におけるH28. 4. 1比)	計画	△6	△17	△33	△49
	実績				

N o . 27	取組項目：長時間勤務の削減	(総務部人事課)	継続		
現状と課題					
現在、全庁的な削減目標のもと各所属で時間外勤務削減計画を定めて、削減に向けての取り組みを行っているが、削減目標に届かない状況が続いており、効果的な削減取り組みが必要となっている。					
取組内容					
全庁的な削減取組の強化とともに、各部局で時間外削減の取り組みにより、削減目標の達成を目指す。 数値目標としては、平成29年度は平成25年度実績19.73時間の2割減とし、以降、平成32年度までにさらに2割減の削減に取り組む。					
期待される効果					
職員の健康管理及び時間外勤務削減に伴う時間外勤務手当の削減が期待できる。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
時間外勤務削減に向けた取り組み	計画				
	実績				
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
職員一人あたりの時間外勤務時間数 (月当たり)	計画	15.8時間	15.0時間	14.2時間	12.6時間
	実績				
効果額見込み(千円)		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
取組期間計	計画	38,000	43,000	43,000	86,000
	実績				

⑨ 民間活力の利用

No. 28	取組項目：民間委託の推進			(総務部行政改革推進課)		継続
現状と課題						
多様化・高度化する市民ニーズの全てに行政が直接対応していくことは困難な状況にあり、民間にできることは民間に委ね、市が重点的かつ戦略的に取り組むべき事業、職員の意欲と能力を最大限に発揮できる事業への職員配置や財源確保を可能とし、市の資源最適化を図ることを目的として民間委託を推進している。						
取組内容						
大津市民間委託推進ガイドラインに基づき、会計管理業務や大津市民間提案型アウトソーシング事業による総務事務業務、介護・障害認定審査会業務、戸籍・福祉関連窓口業務などの専門・定型業務の民間委託化を推進する。						
期待される効果						
サービスの向上、業務の効率化、コスト縮減、職員の適正配置が図れる。						
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
検討中の事業の委託化	計画					
	実績					
新規事業の委託化	計画					
	実績					
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
委託化事業数	計画	1	0	2	1	
	実績					
効果額見込み（千円）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
委託化の結果、効果額が出ることはあるが、見込み額を算定することは困難であることから実績において検証する。	計画	—	—	—	—	
	実績					

No. 29		取組項目：指定管理者制度の活用			(総務部行政改革推進課)		継続	
現状と課題								
平成28年度の指定管理者制度導入施設数は36種類289施設であるが、さらに、新たな導入可能施設について検討を行っていく必要がある。								
取組内容								
指定管理者制度の導入を検討している施設の支援を行うとともに、「大津市指定管理者制度導入施設モニタリング指針」に基づき、制度導入施設における管理運営の適正化を図る。								
期待される効果								
民間の能力を活用することにより、利用者へのサービスの向上及び経費の軽減が図れる。								
年度別計画				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
モニタリングの実施と結果公表		計画						
		実績						
指定管理者制度の新規施設検討・導入		計画						
		実績						
数値目標				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
指定管理者制度新規導入施設数 (種類)		計画	—	—	1	1		
		実績						
効果額見込み(千円)				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
指定管理制度導入の結果、効果額が出ることはあるが、見込み額を算定することは困難であることから実績において検証する。		計画	—	—	—	—		
		実績						

N o . 30	取組項目：公民館の市民による自主運営			(教育委員会生涯学習課)		新規
現状と課題						
人口減少に伴う急激な超高齢社会の到来を向かえ、持続可能な地域づくりのため、自らの地域のまちづくりは地域住民が担い、地域課題は地域で解決する仕組みづくりが求められ、地域づくりの拠点となる施設の充実が必要である。						
取組内容						
地域づくりの拠点施設として、公民館を市民による自主運営とする。						
期待される効果						
地域づくりの拠点として、社会教育に限定されない地域の特性に応じた自由度の高い運用が図れる。						
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
自主運営委託・モデル事業の実施	計画					
	実績					
モデル事業自主運営（指定管理）の実施	計画					
	実績					
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
モデル事業実施数	計画	6	-	-	-	
	実績					
自主運営実施数	計画	-	-	6	-	
	実績					

No. 31		取組項目：デイサービス事業の見直し		(健康保険部長寿政策課)		継続	
現状と課題							
介護保険制度開始から10年以上経過し、民間事業所が増加している中、公設でのデイサービスセンターの役割は一定終えており、現在、指定管理者制度で運営しているデイサービス事業については、指定管理者である大津市社会福祉事業団への事業移管に向けて協議を行う。							
取組内容							
事業移管に向けて、相手方と協議を進める。各施設により経緯や土地建物の権利関係等については事情が異なることから、十分に調査及び調整していく。							
期待される効果							
事業移管することで、様々な社会情勢に対応することができ、経費削減も期待できる。 ※効果額としては、大津市が契約している車両等のリース料及び工事・修繕経費等の平均額を見込んでいく。(現在の指定管理料に含まれる生活援助員派遣事業等の経費は削減対象外)							
年度別計画				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
単独デイサービスセンターで実施しているデイサービス事業の移管		計画					
		実績					
老人福祉センター併設で実施しているデイサービス事業の移管に向けた調査及び調整		計画					
		実績					
数値目標				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
単独デイサービスセンターで実施しているデイサービス事業の移管数		計画	-	4	-	-	
		実績					
効果額見込み(千円)				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
取組期間計	11,400	計画	-	3,800	3,800	3,800	
		実績					

No. 32	取組項目：児童遊園地等の指定管理者制度導入(都市計画部公園緑地課)				新規
現状と課題					
平成28年度に指定管理者制度を導入している都市公園等は214施設である。一方、580箇所ある児童遊園地及び6箇所の都市緑地に付帯する公園等については、現在、当課現業職員及び嘱託臨時職員直営による修繕や、除草、剪定、修繕等を外部に委託契約により、維持管理をしているが、融通の利く対応が可能な反面、市内に点在することから、非効率な面も多くある。					
取組内容					
児童遊園地ほか市が直轄管理している緑地等の維持管理について、専門性の高い業者が管理運営を担う指定管理者制度の導入を検討する。					
期待される効果					
効率的な維持管理業務と経費の縮減を図る。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
児童遊園地維持管理	計画				
	実績				
瀬田川緑道他市直轄管理をしている公園他の維持管理	計画				
	実績				
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指定管理者制度導入児童遊園地数	計画	—	—	580	—
	実績				
指定管理者制度導入都市緑地に付帯する公園等の数	計画	—	—	6	—
	実績				
効果額見込み(千円)		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指定管理者制度導入の結果、効果額が出ることはあるが、見込み額を算定することは困難であることから実績において検証する。	計画	—	—	—	—
	実績				

⑩ 規制改革

No. 33	取組項目：規制緩和の推進				(総務部行政改革推進課)		新規	
現状と課題								
国の法令による規制については、国の「規制改革会議」で見直しを行っている。また、国が一定のルールを定める一方で、具体的な規制内容を地方自治体の条例等に委ねている場合がある。この条例等に基づく地方の規制について、地域のニーズに即応して見直しを進めるためには、地域の実情をよく知る地域において、課題を発掘して取り組むことが不可欠である。そこで、より現場に近い地方自治体で改革に取り組む体制を整える必要がある。								
取組内容								
地域住民や企業、関係団体等から規制改革に係る提案を募集するなど、様々な活動等の規制となっている条例などの制度について、調査・研究を行い、課題等を整理するとともに、地方版規制改革会議の導入を図る。								
期待される効果								
規制・制度のため対応が困難であった市民ニーズが整理され、規制緩和への手順が明確になることで、規制改革が促進される。								
年度別計画				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
地方版規制改革会議導入				計画				
				実績				

No. 34		取組項目：シェアリング・エコノミー等による地域活性化の推進(総務部行政改革推進課)				新規	
現状と課題							
今後、少子高齢社会における地域資源の活用、地域共助・地域経済活性化などの諸課題の解決に資するため、民泊や家事代行の仲介サービスなどのシェアリング・エコノミー(※1)型サービスの促進を図る。 また、自動走行システムの実証実験など特区(※2)の実現可能性や当市におけるIoT(※3)サービス創出支援についても調査研究を行い、地域の活性化を推進する。 ※1 シェアリング・エコノミーとは、個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）をインターネット上のマッチングプラットフォームを介して他の個人も利用可能とする経済活性化活動を言う。現在、日本で提供されているシェアリング・エコノミー型サービスとしては、民泊や配車サービス、空いた月極駐車場の一時貸の仲介、家事代行の仲介などがある。 ※2 特区とは、民間事業者や地方公共団体による経済活動や事業を活性化させたり、新たな産業を創出したりするために、国が行う規制を緩和するなどの特例措置が適用される特定の地域を言う。構造改革特区、経済特区、国家戦略特区などがある。 ※3 IoTとは、Internet of Things（モノのインターネット）の略である。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというコンセプトを表した語である。							
取組内容							
市内のプロジェクト会議を立ち上げ、シェアリング・エコノミー型サービスや国家戦略特区等の実現性や運用方法等について調査研究を行う。							
期待される効果							
既存の経済形態では得られなかったメリットが、市民、企業に発生し、より経済活動が活発になる。							
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
シェアリング・エコノミーや特区等についての調査及び研究	計画						
	実績						
具体的な取り組みの検討	計画						
	実績						

⑪ 公共施設マネジメントの推進

N o . 35	取組項目：戦略的な施設保全の仕組み（総務部公共施設マネジメント推進課）				継続
現状と課題					
公共施設の老朽化が進む中、限られた財源の中で、公共施設（建物）を安全かつ適正に維持保全していく必要がある。					
取組内容					
「大津市公共施設マネジメント基本方針」及び「大津市公共建築物の維持保全に関する基本指針」に基づき、定期点検結果などを基に技術的な視点から、公共施設の情報を可視化するとともに、適正化の取り組みと連動し、戦略的に公共施設を維持保全する。					
期待される効果					
限られた予算の中で、効率的に公共施設を安全かつ適正に維持保全し、ライフサイクルコストの縮減を進める。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公共施設の定期点検（建築基準法第12条点検等）の実施	計画				
	実績				
予算と連動した施設保全の仕組みの構築・運用	計画				
	実績				
施設情報の可視化及びコスト縮減戦略の検討	計画				
	実績				
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
定期点検の実施数	計画	380	380	380	380
	実績				

No. 36		取組項目：市民センター機能の見直し（市民部自治協働課）			継続
現状と課題					
「少子高齢化・人口減少」「ライフスタイル・価値観の多様化」「単身・核家族世帯の増加」などの行政や地域を取り巻く環境の変化により、「行政コストの削減」「住民ニーズの行政サービスでの対応の限界」「地域コミュニティの希薄化」などの課題があるなか、市民センター機能の見直しが必要となっている。					
取組内容					
行政窓口や地域コミュニティの拠点として市民生活に密着した市民センターの、機能や施設運営の在り方について、市民意向を反映する中で、立地の観点も踏まえ、持続可能な行政サービスが提供できるよう見直しを図る。					
期待される効果					
地域の実情に応じた活動や特色ある独自の取り組みのある住民主体のまちづくりが展開される。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
市民センター機能等の在り方検討委員会での検討		計画			
		実績			

N o . 37	取組項目：市立小中学校の規模等適正化（教育委員会教育総務課）				新規
現状と課題					
児童生徒数のさらなる減少や一部地域における著しい増加が見込まれる中、子ども達のより良い教育環境を将来にわたって確保していくため、地域での合意形成を図りながら、長期的な視点で小中学校規模等の適正化を推進していく必要がある。					
取組内容					
地域における検討を促進し、学校規模に応じた適正化を推進する。					
期待される効果					
子ども達のより良い教育環境及び持続可能な施設規模を確保することができる。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
保護者・地域による規模等適正化に係る検討の促進	計画				
	実績				

N o . 38	取組項目：市立幼稚園の規模適正化（福祉子ども部幼児政策課）				継続
現状と課題					
一部の市立幼稚園では、園児数が10人未満となっており、幼児期の生活にふさわしい教育環境（適正な集団規模）を保障することが必要となっているため、幼稚園の規模適正化に向けた取組が必要となっている。					
取組内容					
平成28年度に策定した「大津市立幼稚園における3年保育実施の年次計画・大津市立幼稚園規模適正化に向けた実施計画」に基づき、3年保育実施後、4歳児の園児数が3年連続して、適正規模である20人を下回った場合は、近隣園との再編を行う。					
期待される効果					
幼児期にふさわしい教育環境を保障する。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
3年保育の実施	計画				
	実績				
規模適正化	計画	 			
	実績				
効果額見込み（千円）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
取り組みの結果、32年度以降、効果額が出ることはあるが、見込み額を算定することは困難であることから実績において検証する。	計画				—
	実績				

No. 39	取組項目：市営住宅マネジメントの推進				(都市計画部住宅課)		継続
現状と課題							
市営住宅は昭和40年代から50年代に建設されたものが多く、老朽化が進み、維持管理費用は増加傾向にある一方で、市営住宅への応募状況は近年低下傾向にある。 また、民間住宅を含めた本市の住宅戸数は世帯数を上回っており、今後人口が減少局面を迎えることから空き家戸数及び空き家率は増加傾向が続くことが予想される。							
取組内容							
耐用年限を経過した市営住宅においては、用途廃止をすることとし、既存住宅の入居者には住替え先を確保し、住み替えを促進する。							
期待される効果							
安全な住居を提供することができ、管理戸数を削減することで、効率的で持続可能な住宅管理を実現する。							
年度別計画			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
耐用年限を経過した市営住宅の用途廃止	計画						
	実績						
用途廃止予定団地からの住替え	計画						
	実績						
数値目標			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
市営住宅の管理戸数	計画	2,9492,9232,9072,885					
	実績						
用途廃止予定団地からの住替え戸数	計画	35353535					
	実績						
効果額見込み（千円）			平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
取り組みの結果、効果額が出ることはあるが、見込み額を算定することは困難であることから実績において検証する。	計画	— — — —					
	実績						

No. 40	取組項目：PPP/PFI手法等の導入（総務部公共施設マネジメント推進課）				新規
現状と課題					
公共施設の老朽化に伴う将来の財政負担や人口減少など取り巻く環境の変化に対応していくため、今後の公共事業の推進においては、官民が連携し民間の活力やノウハウを最大限有効に活用し、公共施設に係るコストの縮減と多様化する市民ニーズなどに対応した質の高い行政サービス提供の両立を図る必要がある。					
取組内容					
平成28年度に策定を進めるPPP／PFIの優先的検討規定を含むガイドライン（指針）をもとに、公共事業の実施において、PPP／PFIの積極的かつ円滑な検討を進める。					
期待される効果					
公共事業の実施における民間のノウハウ・活力を活用したコスト縮減とサービス水準の維持・向上が図れる。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
「（仮称）大津市PPP/PFI指針」に基づき、公共事業におけるPPP/PFI手法の検討	計画				
	実績				
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
PFI等による公共事業の実施件数	計画	1	1	1	1
	実績				
効果額見込み（千円）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
PPP/PFI手法による公共事業の実施において、効果額が見込めるが、現段階で見込み額を算定することは困難であることから実績において検証する。	計画	-	-	-	-
	実績				

⑫ 地方公営企業会計等の経営改革

No. 41	取組項目：水道事業の経営の健全化		(企業局経営戦略課)		継続
現状と課題					
水需要が減少する中、老朽化する水道施設の更新や耐震化等に多額の費用が必要となり、より一層の経費の削減、経営の効率化が求められる。					
取組内容					
平成27年度に策定した「湖都大津・新水道ビジョン」に基づき、経費の削減、収入の確保に努める。					
期待される効果					
経費の削減、収入の確保を進めることで、経営がより安定し、持続可能な水道事業の運営が可能となる。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
民間的経営手法の活用 (水道施設運転管理業務の包括委託等)	計画				
	実績				
経費の削減 (企業債残高逓減)	計画				
	実績				
職員数の適正化 (再任用職員含む)	計画				
	実績				
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
民間的経営手法の活用数 (件)	計画	2	2	2	2
	実績				
企業債残高 (百万円) (平成27年度 22,135百万円)	計画	21,716	21,134	20,940	20,685
	実績				
職員数の適正化 (人)	計画	102	102	102	100
	実績				
効果額見込み (千円)		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
取組期間計	391,000	計画 110,000	126,000	121,000	34,000
		実績			

No. 42		取組項目：下水道事業の経営の健全化			（企業局経営戦略課）		継続	
現状と課題								
普及率が高く、今後、有収水量の伸びが期待できない状況の中、計画的な下水道施設の更新や耐震化に多額の費用が必要となり、より一層の経費の削減、経営の効率化が求められる。								
取組内容								
平成28年度に策定した「大津市下水道事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、経費の削減、収入の確保に努める。								
期待される効果								
経費の節減、収入の確保を進めることで、経営がより安定し、持続可能な下水道事業の運営が可能となる。								
年度別計画				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
一般会計からの繰入金の見直し （汚水資本費の公費負担割合の見直し）		計画						
		実績						
経費の削減（企業債残高逓減）		計画						
		実績						
職員数の適正化（再任用職員含む）		計画						
		実績						
数値目標				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
汚水資本費の公費負担割合（％） （平成27年度 40％）		計画	30	30	30	30		
		実績						
企業債残高（百万円） （平成27年度 54,168百万円）		計画	45,927	41,779	37,801	33,981		
		実績						
職員数の適正化（人）		計画	67	66	66	66		
		実績						
効果額見込み（千円）				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
取組期間計	2,000,000	計画	542,000	504,000	487,000	467,000		
		実績						

N o. 43	取組項目：ガス事業の経営の健全化			(企業局経営戦略課)		継続	
現状と課題							
平成29年度からガスの小売が全面自由化され、経営環境が大きく変化する中、安全なガスを供給する必要があり、より一層の経費の節減、経営の効率化が求められる。							
取組内容							
平成28年度に策定した「大津市ガス事業中長期経営計画（経営戦略）」に基づき、経費の削減、収入の確保に努める。							
期待される効果							
経費の節減、収入の確保を進めることで、経営がより安定し、安全で持続可能なガス事業の運営が可能となる。							
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
民間的経営手法の活用 (官民連携事業等)	計画						
	実績						
職員数の適正化 (再任用職員含む)	計画						
	実績						
数値目標		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
民間的経営手法の活用数 (件)	計画	-	-	1	1		
	実績						
職員数の適正化 (人)	計画	99	99	99	99		
	実績						
効果額見込み (千円)		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
官民連携事業の実施により、効果額が見込めるが、現段階で見込み額を算定することは困難であることから実績において検証する。	計画	-	-	-	-		
	実績						

N o . 44	取組項目：駐車場事業の経営の健全化（建設部交通・建設監理課）				継続
現状と課題					
現在7つの公共駐車場と6つの月極駐車場を管理運営しているが、周辺に様々な料金体系の民間駐車場が整備され、また施設の老朽化による修繕費用の負担が増加していることから、さらなる利用促進と経費の削減を図る必要がある。					
取組内容					
利用促進に繋がる施策の実施、利便性の向上に向けた取り組み、また管理経費の縮減や事業の縮小などを考慮した上で今後の駐車場のあり方についての検討を行います。					
期待される効果					
地域のニーズに対応した持続可能な経営が実現できる。					
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
駐車場のあり方検討	計画				
	実績				
効果額見込み（千円）		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
H31年度以降効果額が見込めるが、現段階で見込み額を算定することは困難であることから実績において検証する。	計画			—	—
	実績				

No. 45		取組項目：卸売市場事業の民営化に向けての検討			(産業観光部公設地方卸売市場管理課)		継続	
現状と課題								
近年卸売市場を取り巻く環境が大きく変化する中、当市場を活性化させるためにも今後の進むべき方向性について検討する必要がある。								
取組内容								
平成27年4月に「大津市公設地方卸売市場のあり方検討委員会」により、「今後の市場の運営形態として、「民設民営（民営化）」を目指していくことが望ましい」との提言を受け、民営化に向けた具体的な検討を進めていく。								
期待される効果								
民営化は、市の財政負担が基本的になく、ニーズに柔軟かつ迅速に対応した事業ができ当市場の活性化が図れる。								
年度別計画		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	現在、可能性調査を実施しており、それに基づき方針を決定するため、民営化開始時期は未定。		
民営化移行条件の検討	計画							
	実績							
民営化に向けた準備作業	計画							
	実績							
市場入場業者との協議	計画							
	実績							
効果額見込み（千円）		平成29年度	平成30年度	平成31年度				
民営化の結果、効果額が出ることはあるが、見込み額を算定することは困難であることから実績において検証する。	計画	-	-	-	-			
	実績							

現在、可能性調査を実施しており、それに基づき方針を決定するため、民営化開始時期は未定。



大津市 総務部 行政改革推進課

TEL 077-528-2708

FAX 077-523-1680

Email: otsu1227@city.otsu.lg.jp